

5 事業収入減少率の算定方法 (通常給付) ①【法人の場合】

比較する月の事業収入の確認方法

前年又は前々年の事業年度分の法人事業概況説明書「17 月別の売上高等の状況」により確認します。

11 事業形態	(1) 業種 (業種割合) %	12 主要設備等の状況
	(2) 事業内容の特性	
13 決算年度の状況	(3) 売上区分 現金売上 % 掛売上 %	15 (1) 氏名 (2) 取締役 (3) 電話番号 (4) 関係状況
	売上 締切日 決済日 仕入 締切日 決済日 外注費 締切日 決済日 給料 締切日 支給日	
14 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称	16 加入組合等の状況 (役職名) (役職名) 営業時間 月曜日 時 時 時 時 定休日 毎週 (毎月) 曜日 (日)
17 月別の売上高等の状況	売上(収入)金額 仕入金額	外注費 人件費 源泉徴収額 従業員数
	千円 千円 千円 千円	
18 当期の営業		

算定方法

A : 令和3年の6月～9月の任意の月の事業収入

B : 令和元年同月又は令和2年同月の事業収入

$$\text{減少率 (\%)} = \frac{B - A}{B} \times 100$$

(例1 : 1月比較 30%以上減少)

事業収入	6月～9月の任意の月
令和3年	450,000円
令和元年又は令和2年	700,000円

【減少率の算定】 **判定：対象** (減少率 ≥ 30%)

$$\frac{(700,000円 - 450,000円)}{700,000円} \times 100 = 35.7\% \quad \text{売上減少率 } 35\%$$

(例2 : 2月比較 15%以上減少)

事業収入	6月～9月の任意の月 (例：7月)	左記の月の翌月 (例：8月)
令和3年	450,000円	400,000円
令和元年又は令和2年	600,000円	500,000円

【減少率の算定】 **判定：対象** (いずれも減少率 ≥ 15%)
※いずれかが15%未満の減少率なら対象外

$$\frac{(600,000円 - 450,000円)}{600,000円} \times 100 = 25\% \quad \text{売上減少率 } 25\%$$

$$\frac{(500,000円 - 400,000円)}{500,000円} \times 100 = 20\% \quad \text{売上減少率 } 20\%$$

(注意) 小数点未満の端数は切り捨てるため、例1の場合で算定結果が29.9%などは対象外です。